

ORACLE®

株主通信 Vol.3

第16期 事業報告書

(2000年6月1日から2001年5月31日まで)

株主の皆様へ

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
今回の株主通信Vol.3では、

1. 株主通信Vol.2でのアンケートの集計結果
2. 2001年5月期決算の実績と今後の見通し

についてご報告申し上げます。
何卒、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

目次

アンケート集計結果報告	2
当社の事業内容	4
当社の事業戦略	7
株価見通し・株価対策	12
営業の概況(2001年5月期)	14
事業部別概況	15
要約財務諸表	17
株式の状況	19
2001年5月期のトピックス	21
会社概要	22

アンケート集計結果報告

株主通信Vol.2(2001年2月発行)で実施させていただきましたアンケートに**1,070通**ものご返信をいただきました。

ここに厚く御礼を申し上げます。

ここでは、アンケートの集計結果についてご報告させていただきます。

(Q1 株主通信の中で どの記事に興味を持たれましたか?)

中間決算のご報告

484

アンケート集計結果

431

新CEOに聞く

323

新しい経営のしくみ

368

0 100 200 300 400 500(票)

(注:複数回答可)

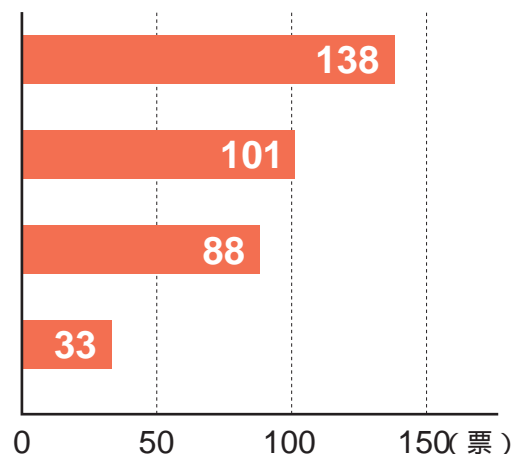
(Q2 株主通信の中で 開示して欲しい情報は何でしょうか?)

事業戦略を分かりやすく

株価見通し・株価対策について

事業内容について

十分開示している・良く分かる



株主通信Vol.2のアンケート結果はここに示したような結果となりました。

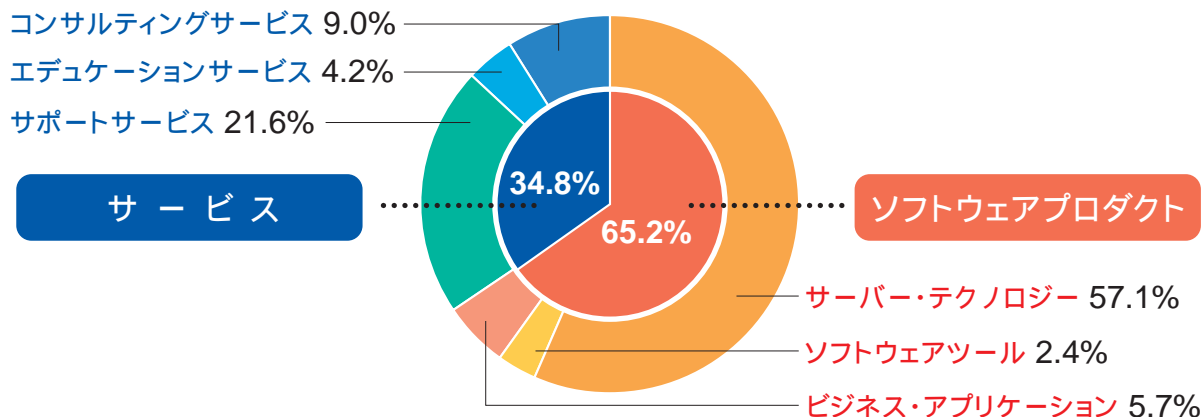
以下では、ご要望の多かった内容、

- (1) 当社の事業内容
- (2) 当社の事業戦略
- (3) 株価見通し・株価対策

について、当社の考え方と取り組みをご説明させていただきます。

当社の事業内容

ソフトウェアプロダクト事業とサービス事業

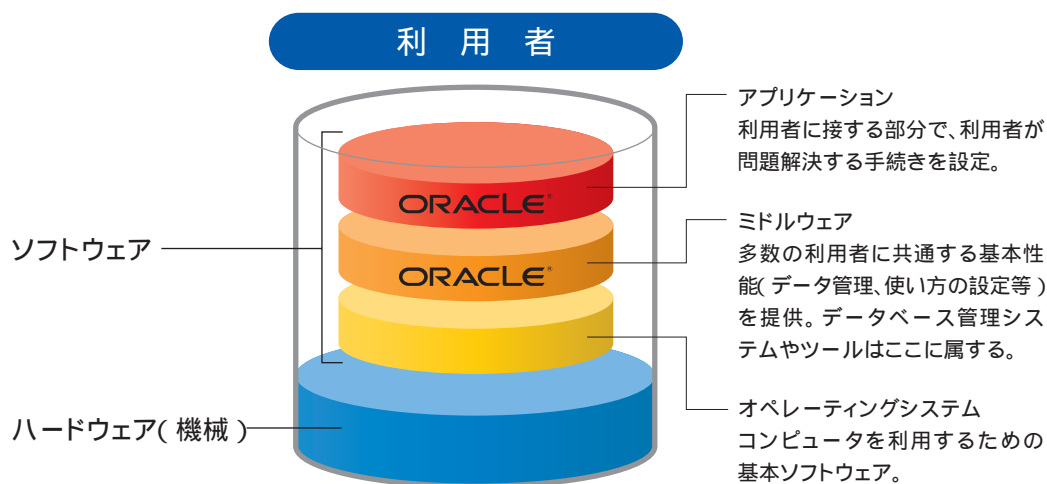


当社の総売上高の内訳を見ると、2001年5月期では、上図の様にソフトウェアプロダクトが65%、サービスが35%という構成になっています。

当社のソフトウェアプロダクト事業は企業向けビジネスソフトウェアの販売です。「Oracle8i」などのデータベース管理ソフトが主力製品であり、主に大企業で使用されるUNIX方式でのデータベース管理システムでは、オラクル製品が6割を超える国内シェアを獲得しています。また、当社のサービス事業は、ユーザーニーズを満たすシステム構築を提案するコンサルティングサービス、システムの保守・管理を行うサポートサービス、システムを利用するための教育を行うエデュケーションサービス、といった当社のソフトウェアの導入および使用を支援するためのサービスを提供しています。

コンピュータの仕組み(イメージ図)

コンピュータは、下図のようにハードウェアと呼ばれる機械の部分とソフトウェアと呼ばれるプログラムの集まりの部分で構成されています。



日本オラクルは、ミドルウェアの中のデータベース管理システムとアプリケーションの分野で製品展開しています。データベース管理システムとは、データを格納、保存、検索、加工する機能を管理するソフトウェアであり、アプリケーションとは、例えば「会計システム」とか「人事管理システム」、「生産管理システム」といったように、ユーザーニーズに具体的に対応したシステムを構築する製品群です。

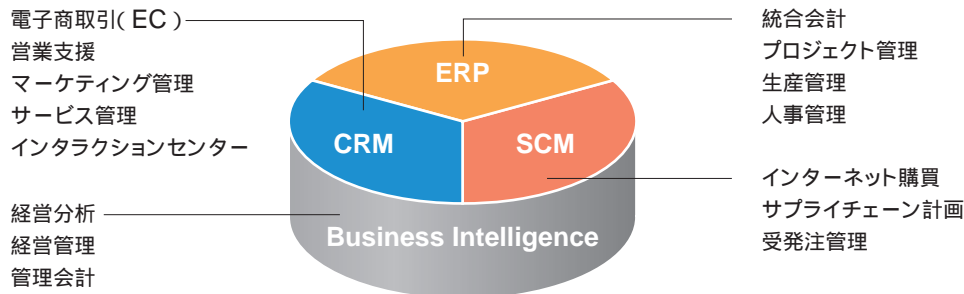
また、当社が事業展開していないオペレーティングシステムやハードウェアは多くの会社で作られ、様々な種類がありますが、それらのほとんどすべての上でオラクル製品が利用できるという製品特性が、当社の大きな強みとなっています。

解決策提案型ビジネス(ソリューションビジネス)への進化

当社は、1990年に日本での事業展開を本格化させて以降、データベース管理システムを事業の核として成長してきました。一方で、ここ数年来、アプリケーション分野に積極的に事業展開を進め、2000年9月には「E-Business Suite 11i」というアプリケーションの統合製品を市場投入しました。さらに、アプリケーション分野での本格展開に向けて、ユーザーのニーズに応えられる情報システムを構築するためのコンサルティング人員の確保・育成にも注力してきました。

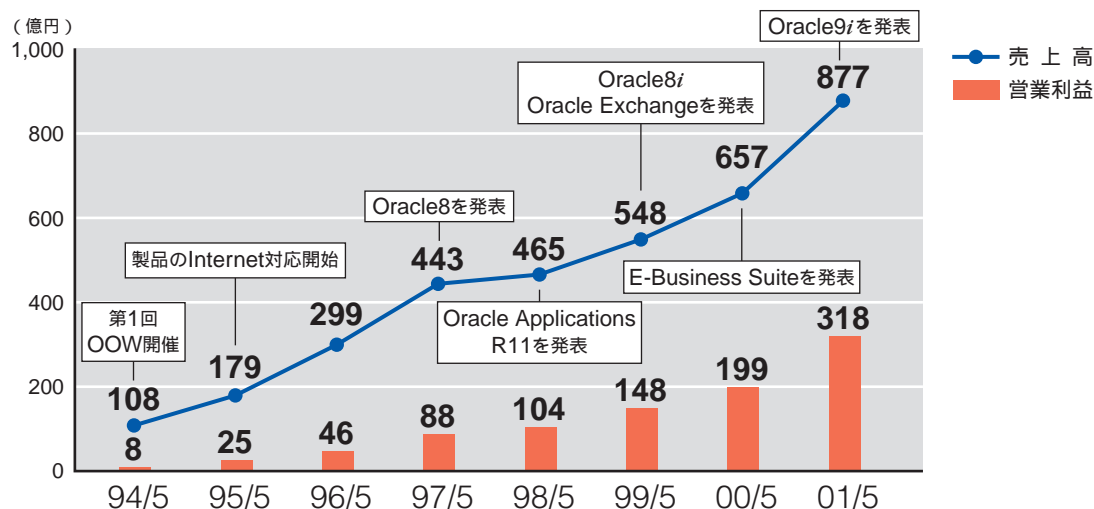
以上の 製品展開分野の拡大、コンサルティング力の強化、を基盤にして当社の事業内容は、従来の「データベース管理システムの販売」から「ユーザーの目的を実現させるための解決策を提案・構築する」という解決策提案型ビジネス(ソリューションビジネス)への進化を遂げつつあります。

Oracle E-Business Suite 11i の構成



当社の事業戦略

マーケットトレンドをリードする戦略展開



ここに示したのは当社の売上高と営業利益の推移です。当社は、高度化する市場ニーズを先取りする形で製品投入を行い、マーケットトレンドをリードすることにより高い利益成長を続けてきました。今後の当社の事業戦略は、アプリケーションの統合製品「E-Business Suite 11i」によるソリューションビジネスの拡大、今年10月に発売予定のデータベース管理システム「Oracle9i」による新たなビジネス領域の開拓、などが当面の大きなポイントとして挙げられます。

ソリューションビジネスのさらなる強化・拡大

当社は、お客様のニーズに対して迅速かつ満足されるソリューションを提供するために、以下のような取り組みを進め、ソリューション展開における体制の強化を図っています。

1. 産業分野別の展開強化

- 1999年6月 金融ソリューション本部を新設
- 2000年6月 製造ソリューション本部を新設
- 2001年6月 通信・公共営業本部および流通・サービス営業本部を新設

狙い | 産業別に特化したソリューション展開により、産業毎のノウハウを効率的に蓄積し、展開の加速を図る。

2. パートナー戦略の強化

- 2001年1月 新日鉄ソリューションズとバーチャルカンパニー「NSO Initiative」を設立
目的▶ 製造業向けEビジネスソリューション事業の強化
- 2001年2月 横河電機グループとの戦略提携
目的▶ Eビジネスソリューション事業の共同展開
- 2001年6月 東芝、アクセンチュアとの合弁会社「イー・ピー・ソリューションズ」を設立
目的▶ ERP(統合業務パッケージ)ベースのソリューション事業強化

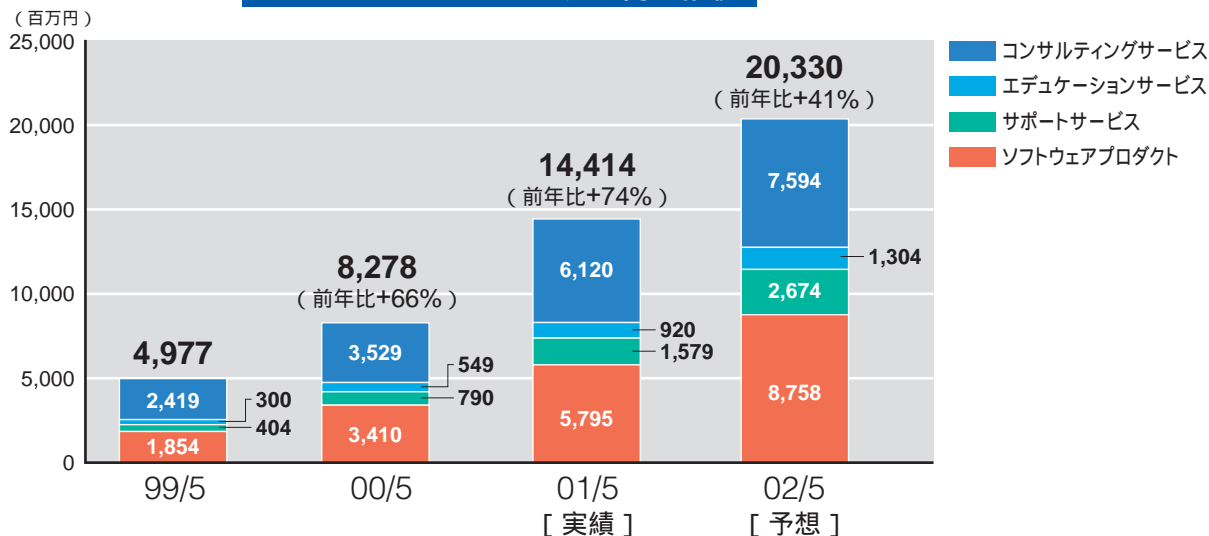
狙い | 人員の確保、技術・ノウハウの共有によるソリューション強化を図る。

ソリューションビジネスの実績と見込み

2001年5月期実績でのソリューションビジネスの成果を見ると、まず、日立製作所での世界最大級の人事勤労福利厚生システム(当初は約60事業所、8万人規模。今後、日立グループ全体へ適応拡大を計画)といった「大規模プロジェクトでの採用」が挙げられます。また、主要なインターネットバンキングや金融機関での採用、さらにはBtoB(企業間電子商取引)やIDC(インターネット・データセンター)、ライフサイエンス(DNA解析)といった新たな事業分野での実績を獲得しました。

2002年5月期は、更なる実績の獲得を目指す一方で、それぞれのソリューションにおけるノウハウの標準化を進めることにより、「迅速かつ効率的なソリューション提供を実現する体制の構築」に注力し、更なる競争力の強化を図る計画です。

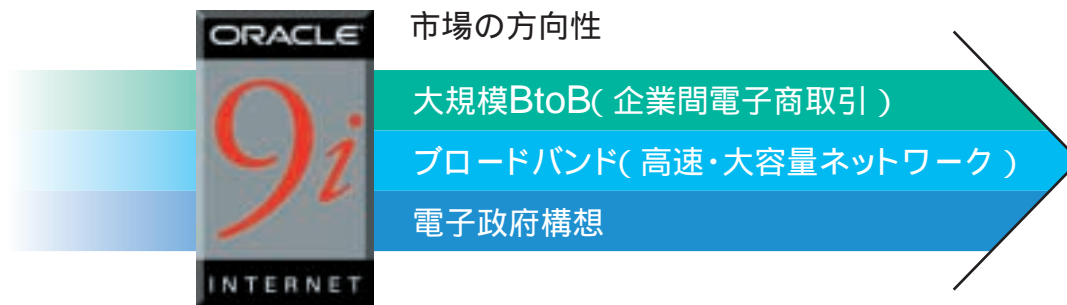
ソリューションビジネス売上高の推移



「Oracle9i」による新たなEビジネス領域の開拓

Eビジネス市場の今後の方向性を考えると、例えばBtoB(企業間電子商取引)では、BtoBを本格化させる企業が増えることに加え、現在の「企業間」から「企業グループ間」へと拡大することなどによりインターネットによるデータ流通量の飛躍的な拡大が見込まれています。さらに高速・大容量ネットワークインフラ(ブロードバンド)の整備、電子政府構想の推進など、Eビジネス市場は、データ規模、スピード、処理の高度化などの点で新たな領域に入りつつあります。

当社は、このような新市場領域をカバーするEビジネス基盤として「Oracle9i」を2001年10月に発売する予定です。この新製品は、従来製品の「Oracle8i」と比較して5倍の処理スピード、10倍の信頼性を実現するものであり、Eビジネスの新領域において急激な高度化が見込まれるユーザーニーズに対応する製品です。日本オラクルは、「Oracle9i」をベースに高度なソリューションを国内市場で展開することで、市場における競争力の更なる強化、更なるシェアの拡大を進める計画です。



2002年5月期の業績見通し

	実績			見通し		(百万円)
	00/5期	01/5期	前年比	02/5期	前年比	
サーバー・テクノロジー	38,505	50,087	+30.1%	58,982	+17.8%	
ソフトウェアツール	2,221	2,055	7.4%	1,980	3.7%	
ビジネス・アプリケーション	2,986	5,038	+68.7%	7,550	+49.8%	
ソフトウェアプロダクト計	43,713	57,181	+30.8%	68,512	+19.8%	
サポートサービス	13,683	18,934	+38.4%	25,712	+35.8%	
エデュケーションサービス	2,910	3,735	+28.3%	4,560	+22.1%	
コンサルティングサービス	5,459	7,879	+44.3%	9,216	+17.0%	
サービス計	22,054	30,549	+38.5%	39,488	+29.3%	
売上高合計	65,768	87,731	+33.4%	108,000	+23.1%	
営業利益	19,957	31,883	+59.8%	41,462	+30.0%	
営業利益率	30.4%	36.3%		38.4%		
経常利益	20,107	32,124	+59.8%	41,566	+29.4%	
経常利益率	30.6%	36.6%		38.5%		
純利益	11,172	18,325	+64.0%	23,893	+30.4%	
当期利益率	17.0%	20.9%		22.1%		
1株当たり利益	131.08円	142.95円		186.38円		
1株当たり配当金	95.00円	100.00円		110.00円		

株価見通し・株価対策

株価は、株式市場における需給関係によって決まると考えられます。需給を左右する要因としては、大きく分けて

国内および海外の経済状況などが様々に複合した環境要因

企業業績の動向、企業イメージといった企業固有の要因


が挙げられます。このため当社は 企業固有の要因について、できるかぎり株式市場における需給の改善要因となるよう、以下のような対応を進めています。

1. 継続的な業績の拡大に注力する

2001年5月期実績は当初の業績見込みを上回り、業績を上方修正しました。

2002年5月期は12期連続の増収増益を見込んでいます。

2. IR・PRによる企業情報の発信



IR活動の 実施内容

半期毎に決算説明会の実施(毎年1月と7月に実施)

取材対応件数：2000年5月期84件 2001年5月期108件

海外機関投資家訪問の実施

HPによる情報発信

IR資料の制作(DATA FILE、株主通信など)



PR活動の 実施内容

ニュースリリースの配信：2000年5月期101件 2001年5月期108件

マスコミ向けの説明会実施：2000年5月期15件 2001年5月期20件

取材対応件数：2000年5月期200件 2001年5月期204件

HPによる情報発信

さらに2001年に入って当社は、証券関係者およびマスコミ関係者における認知度の向上、当社に関する理解度の向上を狙って以下のような取り組みを始めており、このような活動を通じて、当社の株式に対しての評価向上に取り組んでいく方針です。

3. 新たな取り組み

証券関係者へもニュースリリースの配信を開始(2001年1月より)

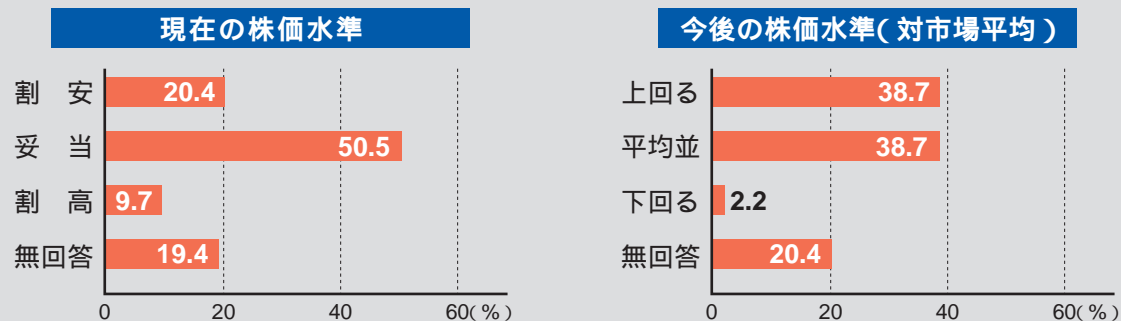
マスコミ関係者・証券関係者向け「アップデートセミナー」

(新しい話題についての説明会)開催(2001年5月より)

証券アナリストに対するヒアリング開始(2001年5月より)

ご参考 証券アナリストへのアンケート結果

2001年7月11日、当社は、前日に行った決算発表をうけてアナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を赤坂プリンスホテルにて実施しました(当日の参加者は145名、アンケート回収数は93通)。当社は、決算説明会ごとにアンケートを実施しており、その中に「当社を投資対象としてどのように判断しますか?」という項目を入れています。ご参考までに、集計結果は以下の通りとなりました。

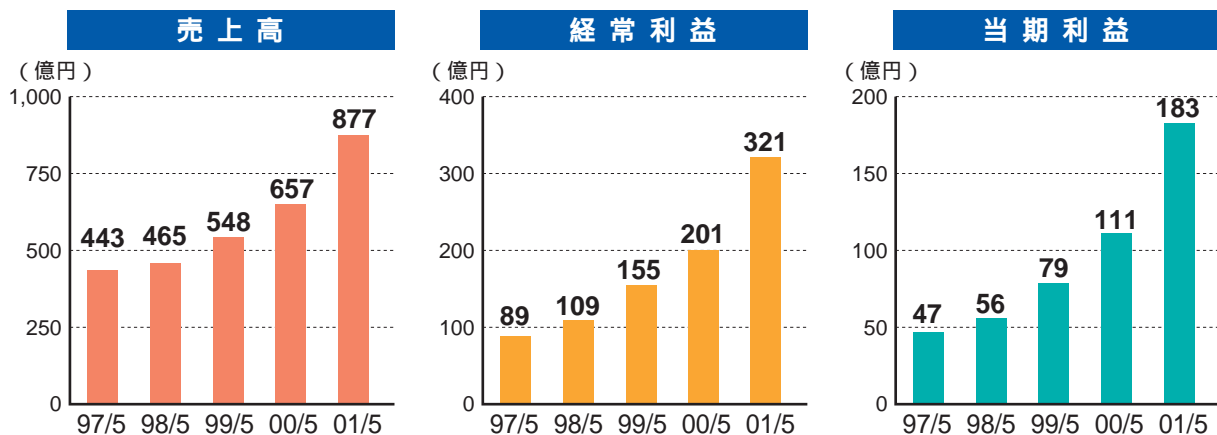


営業の概況 (2001年5月期)

情報サービス産業は、企業の情報技術関連投資の増強やEビジネス化へのシフトが進行し、概ね好調に推移しました。また、2001年1月にIT基本法が施行され、政府主導によるe-Japan戦略が提唱されたことにより、当社にとって中長期的に成長が期待できる局面を迎えました。

このような状況の中で、当期の売上高は877億31百万円(前期比33.4%増)、経常利益は321億24百万円(前期比59.8%増)、当期利益は183億25百万円(前期比64.0%増)となり、2000年期初の予想を大きく上回る業績を達成しました。ソリューションビジネスの拡大により、「サービス」事業の売上全体に占める割合の増加傾向が続いており、「ソフトウェアプロダクト」と「サービス」がそれぞれ売上に占める割合は、65.2%対34.8%となり、前期の66.5%対33.5%と比較して「サービス」事業が増加しております。

当期における配当金は、中間配当金として1株当たり25円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり75円とし、年間配当金を1株当たり100円とさせていただきます。



事業部別概況

ソフトウェアプロダクト

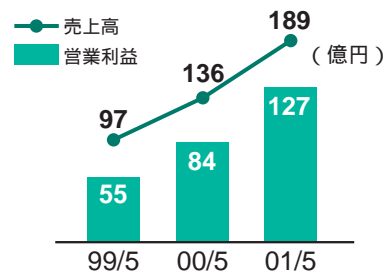
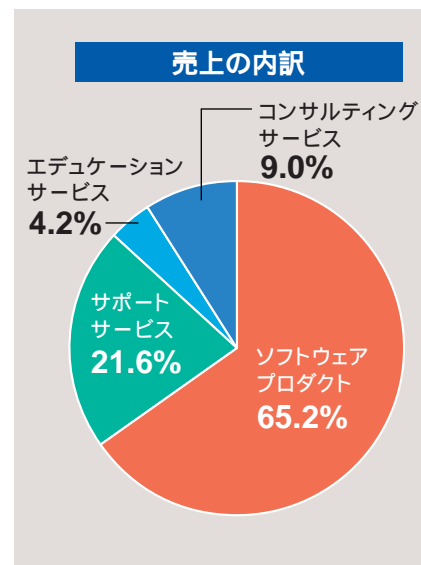
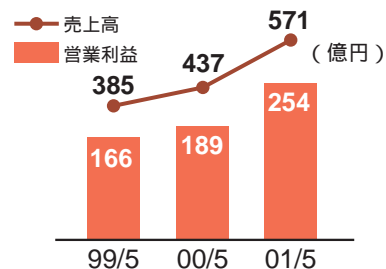
業績:各企業でのEビジネスの拡大によるインターネットを基盤としたビジネス用途への活用により、「Oracle8i」を中心とするサーバー・テクノロジー製品の販売が順調に推移しました。また、ソリューションビジネスの好調により、2000年9月に市場投入した「E-Business Suite 11i」が売上を順調に伸ばしました。これらの結果、全体の売上高は前期比30.8%増の571億81百万円となりました。

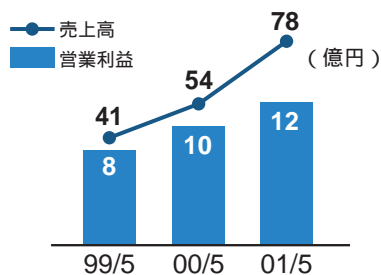
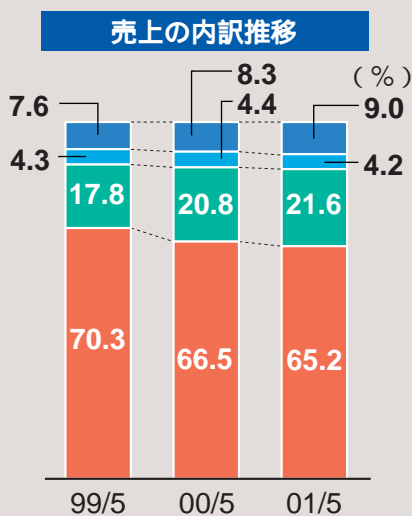
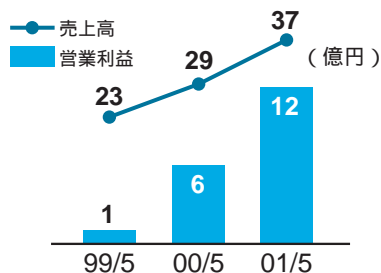
展望:昨年度に引き続き全産業でのEビジネス関連投資による需要やブロードバンドにおけるデータベースの需要拡大、さらにはe-Japan推進に伴う政府、自治体の電子化が見込まれる中で、10月には「Oracle9i」の発売を予定しております。今後も新規顧客の開拓と既存顧客からの継続的な受注獲得を推進します。

サポートサービス

業績:インターネット時代の情報システムに要請される稼働条件が「無停止連続運転」などさらに高度化するのに伴い、顧客のシステムを専任の技術者が担当することでトラブルを未然に防止し、可用性を高めるプレミアム・サポートの大規模システムでの導入が進んでいます。また、2001年1月に価格体系を変更し、24時間・365日のサポートに統一しました。これらの結果、売上高は前期比38.4%増の189億34百万円となりました。

展望:プレミアム・サポートの拡大、ナレッジデータベースを活用するインターネットサポートにより、サポートビジネスのEビジネス化を目指します。





エデュケーションサービス

業績:従来の講師による教室トレーニングから、インターネット上で最新技術の教育を受けられる「ネット・クラス」への移行が進んでおります。当社基準の認定資格「オラクルマスター」、「E-Business Suite」のコンサルタント認定資格「オラクル認定コンサルタント」いずれも取得者が倍増し、社会的に評価の高い「技術資格」として広く認識されております。売上高は前期比28.3%増の37億35百万円となりました。

展望:「ネット・クラス」の強化・拡充を図るとともに、「オラクルマスター」の社会的認知度をより一層向上させていきます。

コンサルティングサービス

業績:製造業、金融業のみならず、通信業、公共サービス業、流通サービス業などほぼ全産業において多岐にわたるソリューション構築の実績を残すことができました。また、「E-Business Suite 11i」の市場投入を背景として、ERPに加え、CRM、マーケットプレイス関連の新しいプロダクトに重点を置いたコンサルティングサービスの提供が本格化しました。この結果、売上高は前期比44.3%増の78億79百万円となりました。

展望:ソリューションを標準化し、社内のみならずパートナー企業のコンサルタントと、標準化された情報・知識を共有できる環境整備を行います。これにより、パートナー企業も含めたコンサルティング能力を高め、業務の効率化を図ります。

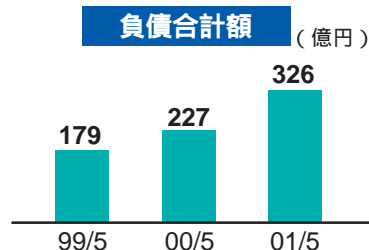
要約財務諸表

[貸借対照表]

科目	前期(00/5)	当期(01/5)	増減額
(百万円)			
(資産の部)			
流動資産	86,433	104,394	17,961
固定資産	5,860	6,811	951
有形固定資産	1,975	1,724	251
無形固定資産	82	76	6
投資その他の資産	3,801	5,010	1,209
資産合計	92,294	111,206	18,912
(負債の部)			
流動負債	22,328	32,359	10,031
固定負債	460	309	151
負債合計	22,788	32,669	9,881
(資本の部)			
資本金	22,127	22,127	0
法定準備金	34,864	35,797	933
剰余金	12,513	20,578	8,065
資本合計	69,505	78,537	9,032
負債及び資本合計	92,294	111,206	18,912

負債合計金額が98億80百万円増加していますが、その要因は事業規模が拡大したことによる未払法人税等の増加(+45億22百万円) 前受収益の増加(+19億59百万円) 買掛金の増加(+16億80百万円) が主なものとなっております。

なお、当社は短期、長期ともに借入金はありません。



[損益計算書]

(百万円)

科目	前期(99/6 ~ 00/5)	当期(00/6 ~ 01/5)	増減額
売上高	65,768	87,731	21,963
営業利益	19,957	31,883	11,926
経常利益	20,107	32,124	12,017
税引前当期利益	19,612	31,709	12,097
当期利益	11,172	18,325	7,153
当期末処分利益	12,486	20,433	7,947
次期繰越利益	5,633	9,601	3,968

[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円)

科目	前期(99/6 ~ 00/5)	当期(00/6 ~ 01/5)	増減額
営業活動からのキャッシュ・フロー	13,378	27,564	14,186
投資活動からのキャッシュ・フロー	9,114	2,151	6,963
財務活動からのキャッシュ・フロー	13,103	9,184	22,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増加額	17,367	16,228	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	40,714	58,081	17,367
現金及び現金同等物の期末残高	58,081	74,310	16,229

財務活動からのキャッシュ・フローが222億87百万円減少していますが、これは
 前期が発生した株式の発行による収入がなくなったこと
 (198億43百万円)
 配当金の支払額の増加による影響
 (23億95百万円)
 などが主な要因となっております。

収益構造について

99/5 売上高 548億円	230 (41.9)	170 (31.1)	148 (27.0)
00/5 657億円	269 (41.0)	188 (28.6)	199 (30.4)
01/5 877億円	346 (39.4)	212 (24.3)	318 (36.3)

■ 売上原価
■ 販売費および一般管理費
■ 営業利益

[上段 / 億円]
 [下段 / %]

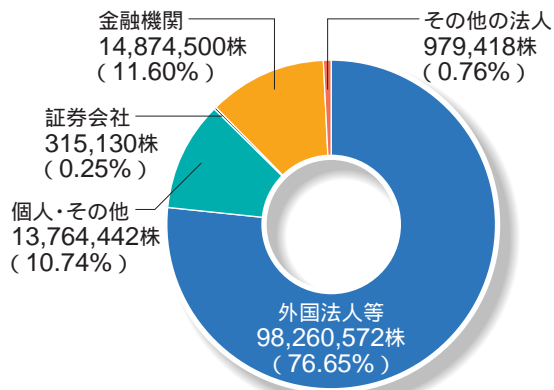
株式の状況 (2001年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	512,770,000株
発行済株式総数	128,194,062株
資本金	22,127百万円
株主数	44,944名

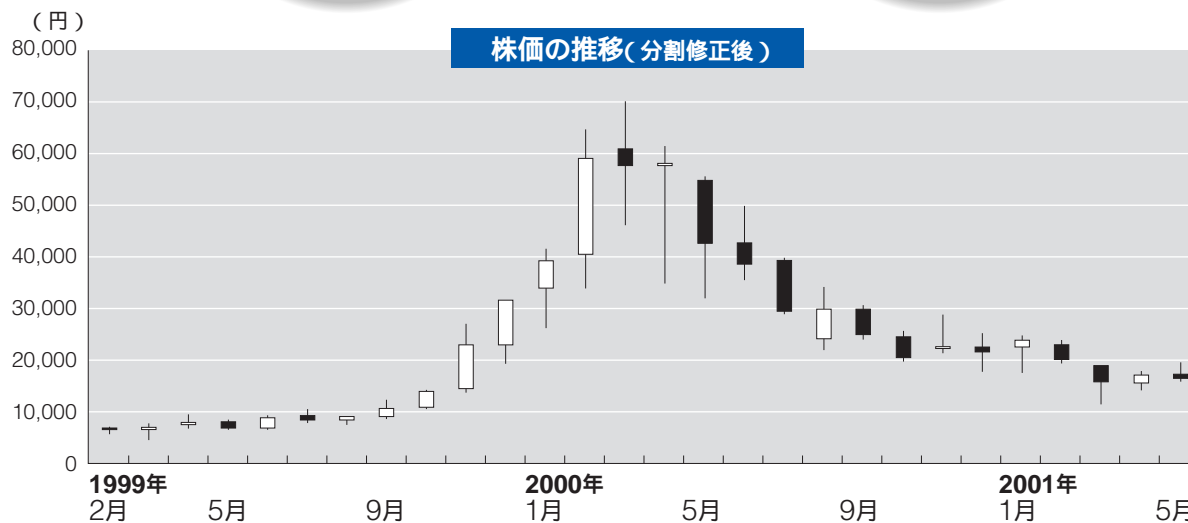
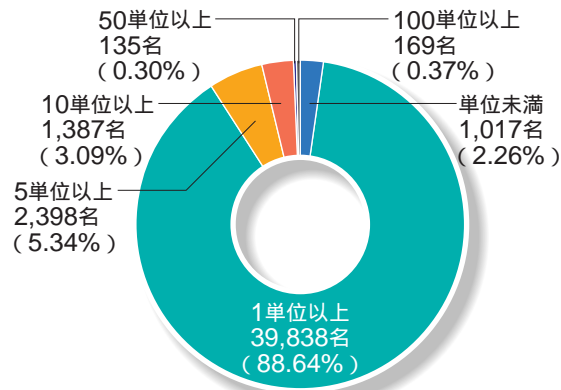
[大株主]

株主氏名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	950,670	74.15	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,831	2.24	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,395	1.74	-	-
佐野 力	16,408	1.27	-	-
みずほ信託銀行株式会社(退給信託新日本製鐵退職金口)	12,930	1.00	-	-
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,301	0.88	-	-
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	7,625	0.59	-	-
みずほ信託銀行株式会社(年金信託口)	7,431	0.57	-	-
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	5,437	0.42	-	-
指定単受託者中央三井信託銀行株式会社A口	4,324	0.33	-	-

所有者別状況(2001年5月31日現在)



所有株数別状況(2001年5月31日現在)



- (注) 1. 1999年9月より、1単位の株式数を500株から100株に変更しております。
 2. 2000年4月28日に250,000株の公募に伴う新株発行を行いました。
 3. 株価は株式分割を考慮した修正後株価です。

2001年5月期のトピックス

[上期 2000年6月1日～11月30日]

- 2000年 6月 LINUX事業会社「ミラクル・リナックス株式会社」を設立
- 7月 BtoBマーケットプレイス事業でNTTデータと包括的業務提携
- 8月 沖縄県那覇市に沖縄支社を設立
- 9月 「Oracle E-Business Suite 11i」を販売開始
- 10月 生命保険会社の共同ネットワークを提供する共同出資会社設立
- 11月 「Oracle E-Business Suite 11i」に完全統合されたCRM(顧客管理システム)を発売

[下期 2000年12月1日～2001年5月31日]

- 2000年12月 Eビジネスプラットフォーム戦略製品「Oracle9i」を発表
- 2001年 1月 次世代BtoB戦略を発表
- 2月 横河電機グループとEビジネスソリューション事業で戦略提携
- 3月 「富士通 - オラクル クラスタ支援センター」を設立
新日本製鐵と日本オラクル、「Oracle Exchange」を国内初受注
- 4月 東芝、アクセンチュアと共同で、企業向けソリューションサービスを行う
合併会社の設立を発表
- 5月 新Eビジネスプライスの採用により、プラットフォーム製品価格の引き下げを発表

会社概要 (2001年8月23日現在)

商号	日本オラクル株式会社	役員	
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート	代表取締役社長	新宅 正明
設立	1985年10月15日	取締役副社長	村木 央明
資本金	221億27百万円	取締役副社長	石井 洋一
代表者	代表取締役社長 新宅 正明	取締役	南野 章
従業員数	1,551名(2001年5月31日現在)	取締役	西岡 伸一
事業内容	ソフトウェアプロダクトの販売及び 当該ソフトウェアプロダクトの利用 を支援する各種サービスの提供	取締役	引田 保
事業所	本社 北海道支社 東北支社 中部支社 北陸支社 西日本支社 西部支社 沖縄支社 用賀オフィス 中野坂上オフィス トレーニングキャンパス渋谷 トレーニングキャンパス大阪	取締役	ジェフリー・オー・ヘンリー
		取締役	デレク・エイチ・ウィリアムズ
		常勤監査役	小堤 延樹
		常勤監査役	所 芳正
		監査役	小林 雅人
		監査役	中森 真紀子

株主メモ

決 算 期：毎年5月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日
(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日)

定 時 株 主 総 会：毎年8月中

基 準 日：毎年5月31日
その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人：東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
東洋信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所：東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
東洋信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5683-5111(大代表)

同 取 次 所：東洋信託銀行株式会社 全国各支店

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

管理本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp>

バックナンバーをご覧になりたい方は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。